

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4218 URL https://www.nichiban.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート  
コミュニケーション部長 (氏名) 小林 祐子 (TEL) 03-6386-7190  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	37,384	5.3	2,351	37.4	2,427	31.6	1,671	20.1
2024年3月期第3四半期	35,504	4.2	1,711	18.5	1,844	19.2	1,391	29.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,737百万円(15.0%) 2024年3月期第3四半期 1,510百万円(34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	82.14	82.12
2024年3月期第3四半期	67.61	67.60

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	68,676	42,739	62.2
2024年3月期	68,039	41,703	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,739百万円 2024年3月期 41,703百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	49,000	4.6	2,700	30.2	2,800	27.2	2,100	14.9	102.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」、 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	20,738,006株	2024年3月期	20,738,006株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	380,530株	2024年3月期	386,423株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	20,355,115株	2024年3月期3Q	20,585,611株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(四半期連結貸借対照表関係) .....	11
(四半期連結損益計算書関係) .....	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の人数と消費額が過去最高を更新するなどインバウンド消費が継続する一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、為替の動向やエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるため、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、その重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

#### ①事業ポートフォリオの再構築

- ・ テープ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・ 成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

#### ②グローバル企業化

- ・ 販売3拠点の成長追求
- ・ 2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・ グループ全体のグローバル企業化の推進

#### ③人的資本経営

- ・ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・ 自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・ 従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・ 新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>®</sup>”シリーズを中心としたヘルスケアフィールドの売上拡大やテープ事業セグメントの価格改定の影響等により、前年同期比5.3%増の373億8千4百万円となりました。

営業利益は、高粗利製品の売上高構成比率上昇や価格改定による収益性改善等により、前年同期比37.4%増の23億5千1百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比31.6%増の24億2千7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加の影響と、一部の新製品の上市の見通しが不透明となり開発中断を決定したことによる建設仮勘定に係る減損損失5千3百万円の影響により、前年同期比20.1%増の16億7千1百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当第3四半期連結累計期間より、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・ 顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括本部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションナリーの各営業担当管掌を管轄させております。
- ・ より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・ グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

なお、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から、事業フィールド及び組織の一部見直しを行いました。その結果、前連結会計年度において「コンシューマー営業本部」傘下であった「ヘルスケア営業統括部」、「EC営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を統合し、「コンシューマー営業統括本部」としました。また、「オフィスホームフィールド」を「ステーションナリーフィールド」と改称し、「海外フィールド」を「グローバルフィールド」と改称しました。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業統括本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		ステーションナリーフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	グローバルフィールド		○

なお、前第3四半期連結累計期間の金額については、事業フィールド及び組織の見直し後の算定方法による金額に組替えて比較・分析しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、国内での行楽需要や訪日外国人の人数と消費額が過去最高を更新するなどインバウンド消費にも支えられました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについては、国内需要拡大に向けて認知度向上のためにテレビCMやトレインチャンネルなどの広告媒体を活用したPR活動を積極的に展開し、売上高は前年同期を上回りました。鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、夏季シーズンの一時的なインバウンド需要の低迷は改善し、国内需要の拡大もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は118億2千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療経営の悪化により、医療現場では消耗品のコストダウン要請が高まるなど厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、極低刺激性テープ“スキナゲート<sup>TM</sup>”シリーズについては競合他社品からの切り替え採用が進行し、売上高は前年同期を上回りました。その一方、術後ケアシリーズ“アスカブリック<sup>TM</sup>”は、手術後の傷あとケアテープ「アトファイン<sup>TM</sup>」におけるユーザーへの認知が進み需要は伸張しておりますが、消費者の購買先がECサイトへ移行している影響で、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は44億1千9百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

( (メディカル事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについての売上高は、前年同期を大きく上回るとともに、手術後の傷あとケアテープ「アトファイブ<sup>TM</sup>」の売上についても消費者の購買先がECサイトへ移行している影響で好調に推移しました。

その結果、フィールド全体としての売上高は8億4千8百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

( (メディカル事業に係る) グローバルフィールド)

グローバル市場におきましては、タイ・ドイツに続いて7月に開設した上海駐在員事務所を中心に中国市場の調査を積極的に推進しました。しかし、世界的な物価高や地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州において、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズや止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”を中心に、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開してまいりました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズは、韓国で好調な売上高を記録し、止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”は欧州での採用が増加し、売上高が前年同期を大きく上回りました。

これらに加えて為替の円安影響もあり、フィールド全体としての売上高は17億8百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は187億9千8百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、ヘルスケアフィールドにおけるテレビCM等のPR活動促進や、成長事業への経営資源の重点配分に伴いメディカル事業に係る人員が増加したこと等によって販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は51億9千5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

テープ事業

(ステーションアリーフィールド)

文具事務用品市場におきましては、DX化などで紙の消費が大きく減少し、オフィス需要が低迷する中、店頭からECサイトへ消費者の購買先が変化し、厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ<sup>®</sup>」については、価格改定を実施したことにより売上高は前年同期を上回りました。その一方、両面テープ「ナイスタック<sup>TM</sup>」については、店頭からECサイトへ消費者の購買先が変化し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は35億5千2百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、一部自動車メーカーのリコールの影響があるなど依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ<sup>®</sup>」については前連結会計年度に価格改定をしたことによる販売価格の上昇や、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮型製品であることを特設ホームページ等を通じて周知したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。その一方、建築用テープ類については、建築資材高騰によるコストダウン対応でユーザーのテープ消費量が減少したことに加え、一部製品の廃番を実施したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は99億7千8百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

( (テープ事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化に対応し、WEBマーケティングを強化するとともに、「セロテープ<sup>®</sup>」については価格改定を実施したことにより売上高は前年同期を上回りました。また、両面テープ「ナイスタック<sup>TM</sup>」についても、店頭からECサイトへ消費者の購買先が変化し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は30億6千9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

## ( (テープ事業に係る) グローバルフィールド)

グローバル市場におきましては、タイ・ドイツに続いて7月に開設した上海駐在員事務所を中心に中国市場の調査を積極的に推進しました。しかし、世界的な物価高や地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、アジアと欧州を重点地域として、製品戦略を展開してまいりました。「Panfix<sup>TM</sup>セルローステープ」については、香港やインドネシア市場に展開し、前連結会計年度の価格改定による効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。和紙マスキングテープについては、欧州や中国市場に焦点を当て、販売チャネルの構築や製品育成に注力し、売上高は前年同期を上回りました。

これらに加えて為替の円安影響もあり、フィールド全体としての売上高は19億8千5百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は185億8千6百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、前連結会計年度から継続して進めてきた価格改定の影響等により、セグメント利益は6億1千2百万円（前年同期比656.4%増）となりました。

## 調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益又は損失の合計額との調整額が△34億5千6百万円（前年同期は△32億6千万円）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千6百万円増加し、686億7千6百万円となりました。流動資産は18億7千9百万円の増加、固定資産は12億4千2百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、売上高が増加したことにより売上債権が10億6千3百万円、現金及び預金が7億4千7百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回り、有形固定資産が13億5千1百万円、無形固定資産が2億7千万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億9千9百万円減少し、259億3千6百万円となりました。流動負債は、3億6千1百万円の減少、固定負債は、3千8百万円の減少となりました。

流動負債の減少は、下請代金支払遅延等防止法の一部見直しに伴い下請け業者への手形等の支払いサイトを短縮した影響等により電子記録債務が6億8千4百万円減少したこと、未払法人税等が3億3千1百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の減少は、資産除去債務が1億1千3百万円減少したものの、退職給付に係る負債が5千9百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ10億3千6百万円増加し、427億3千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億5千9百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,405	14,153
受取手形及び売掛金	※ 9,649	※ 10,332
電子記録債権	※ 5,675	※ 6,054
商品及び製品	5,623	5,442
仕掛品	1,868	2,171
原材料及び貯蔵品	1,786	1,793
その他	632	571
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,639	40,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,812	10,267
機械装置及び運搬具（純額）	9,140	8,321
その他（純額）	2,885	2,896
有形固定資産合計	22,838	21,486
無形固定資産	985	714
投資その他の資産	5,576	5,956
固定資産合計	29,400	28,157
資産合計	68,039	68,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,412	※ 4,731
電子記録債務	※ 7,234	※ 6,549
未払法人税等	170	502
賞与引当金	1,148	691
役員賞与引当金	46	41
株式給付引当金	11	—
資産除去債務	—	121
その他	※ 3,856	3,881
流動負債合計	16,880	16,519
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	27	27
株式給付引当金	—	10
退職給付に係る負債	3,761	3,821
長期預り保証金	2,963	2,962
資産除去債務	621	507
その他	82	88
固定負債合計	9,455	9,417
負債合計	26,336	25,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,188
利益剰余金	31,233	32,192
自己株式	△652	△642
株主資本合計	40,219	41,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	410
為替換算調整勘定	81	140
退職給付に係る調整累計額	1,040	998
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,549
純資産合計	41,703	42,739
負債純資産合計	68,039	68,676

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	35,504	37,384
売上原価	24,914	25,861
売上総利益	10,589	11,522
販売費及び一般管理費	8,877	9,171
営業利益	1,711	2,351
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	22	30
為替差益	24	—
持分法による投資利益	88	102
その他	72	69
営業外収益合計	216	210
営業外費用		
支払利息	28	29
為替差損	—	4
固定資産除却損	17	25
固定資産撤去費用	19	59
その他	18	16
営業外費用合計	83	134
経常利益	1,844	2,427
特別利益		
固定資産売却益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
減損損失	—	※ 53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	1,915	2,373
法人税等	523	701
四半期純利益	1,391	1,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391	1,671

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,391	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	46
為替換算調整勘定	25	12
退職給付に係る調整額	△29	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	36	48
その他の包括利益合計	118	65
四半期包括利益	1,510	1,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,510	1,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数と資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の中でテープ事業セグメントの抜本的収益改善を掲げております。これに基づくグループ全体での最適生産体制構築及び生産分担再編を目的として、当社は、第1四半期連結会計期間において、埼玉工場及び安城工場における塗工設備の一部について生産停止(埼玉工場の同設備は2026年3月、安城工場の同設備は2025年3月をもっての生産停止)を決定しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、同設備の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当社は、2024年6月10日開催の取締役会において本社及び東京オフィス移転の決議をしたことに伴い、第1四半期連結会計期間において、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。加えて、不動産賃貸契約に基づく原状回復に係る費用については、第1四半期連結会計期間において、履行時期を見直し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するようにその見積りを変更しております。

これらの影響により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費等が1億2千9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## ※期末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	74百万円	38百万円
電子記録債権	237 〃	154 〃
支払手形	4 〃	1 〃
電子記録債務	91 〃	91 〃
営業外電子記録債務	3 〃	— 〃

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※減損損失

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度以降に上市を予定していた一部の新品について、第1四半期連結会計期間に上市の見通しが不透明となり、開発の再開が未定であることから開発中断を決定いたしました。当該減損損失はこれにより認識したものであり、内容は以下のとおりであります。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失（百万円）
医薬品安城工場 (愛知県安城市)	医薬品類の製造設備	メディカル事業	建設仮勘定	53

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,125百万円	2,350百万円

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマ 営業統括本部	ヘルスケアフィールド	11,163	—	11,163	—	11,163
		ECフィールド	638	2,736	3,375	—	3,375
		ステーションナリーフィールド	—	3,651	3,651	—	3,651
		計	11,802	6,388	18,190	—	18,190
		医療材フィールド	4,495	—	4,495	—	4,495
		工業品フィールド	—	9,980	9,980	—	9,980
		計	16,297	16,368	32,666	—	32,666
海外	グローバルフィールド	1,190	1,647	2,837	—	2,837	
顧客との契約から生じる収益		17,488	18,016	35,504	—	35,504	
(1) 外部顧客に対する売上高		17,488	18,016	35,504	—	35,504	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		69	54	123	△123	—	
計		17,557	18,070	35,628	△123	35,504	
セグメント利益		4,890	81	4,971	△3,260	1,711	

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,260百万円には、セグメント間取引消去△123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマー 営業統括本部	ヘルスケアフィールド	11,821	—	11,821	—	11,821
		ECフィールド	848	3,069	3,917	—	3,917
		ステーションナリーフィールド	—	3,552	3,552	—	3,552
		計	12,670	6,622	19,292	—	19,292
		医療材フィールド	4,419	—	4,419	—	4,419
		工業品フィールド	—	9,978	9,978	—	9,978
		計	17,089	16,600	33,690	—	33,690
海外	グローバルフィールド	1,708	1,985	3,694	—	3,694	
顧客との契約から生じる収益		18,798	18,586	37,384	—	37,384	
(1) 外部顧客に対する売上高		18,798	18,586	37,384	—	37,384	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		68	49	117	△117	—	
計		18,867	18,635	37,502	△117	37,384	
セグメント利益		5,195	612	5,807	△3,456	2,351	

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,456百万円には、セグメント間取引消去△117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディカル事業」セグメントにおいて、建設仮勘定の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては53百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から事業フィールドの見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、テープ事業のステーションナリーフィールドに含まれていた、一部の販売先に対するキッチン雑貨「ディアキッチン<sup>TM</sup>」シリーズについて、メディカル事業のヘルスケアフィールドへ変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の共通費における配賦基準を見直しております。これらに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

さらに、2024年4月1日付で組織の一部見直しも行き、「オフィスホームフィールド」を「ステーションナリーフィールド」と改称し、「海外フィールド」を「グローバルフィールド」と改称しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

加えて、(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、埼玉工場及び安城工場の塗工設備等並びに本社及び東京オフィスの固定資産については耐用年数を将来にわたり変更しており、本社及び

東京オフィス移転に係る資産除去債務については見積りの変更を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法と比較して減価償却費等が1億2千9百万円増加し、当第3四半期連結累計期間のテープ事業におけるセグメント利益は93百万円減少、メディカル事業におけるセグメント利益は0百万円減少、各報告セグメントに配分していない全社費用は△36百万円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円61銭	82円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,391	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,391	1,671
普通株式の期中平均株式数(株)	20,585,611	20,355,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円60銭	82円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	4,379	4,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。